

(1) 地域ぐるみの防災・減災対策の推進

現状・課題

- 本市は「南海トラフ地震^{※23}防災対策推進地域」及び東海地震の「地震防災対策強化地域」に指定されており、発生が予想される巨大地震への対応が不可欠になっています。また、風水害については、台風など大雨がもたらす洪水被害が懸念されますが、市内の土地の多くは海拔ゼロメートル地帯であるため、堤防高の不足や排水機の老朽化等が課題となっています。
- 地域の防災・減災の取組に対する市民意識が高まっています。近年の大規模災害発生時には、自助・共助の重要性が再認識されており、地域における防災活動の重要性が高まる中、各自が平常時からの備えを行うとともに、自主防災組織を中心に、地域に応じた防災力の向上を図っていくことが必要となっています。
- 市全体で災害に強いまち、減災のまちをつくっていくためには、市民と地域がより密接に連携を図ることはもちろんのこと、民間企業や近隣市町村、県などの広域的な範囲での協力・連携体制を築いていく必要があります。
- 地震による災害の軽減を図るためには、施設やライフライン等においても災害に強いまちづくりの視点が必要となっています。公共施設、一般建築物の耐震化はもちろん、上下水道、道路、橋りょうなどのライフラインについても、地震や風水害などに備えた施設整備を行う必要があります。

めざす姿

- 大規模な災害が発生した時でも、被害をできるだけ小さくする「減災」の視点を盛り込んだ、総合的かつ広域的な防災・減災対策ができている。
- 市民の防災意識が向上し、家具の転倒防止や備蓄品の確保、住宅の耐震化、防災訓練への参加などの自助・共助の取組が主体的に行われている。

※23 南海トラフ地震

日本列島の太平洋沖、「南海トラフ」沿いの広い震源域で連動して起こると警戒されている巨大地震。

主な取組

取組	内容
防災意識の高揚 【防災安全課】	防災訓練、避難所運営訓練、避難行動訓練等の実施を通じて地域の防災意識を高めます。広報、ホームページ等を通じ、防災に関する意識啓発や、情報発信を行います。
災害に強いコミュニティの形成と広域連携体制の強化 【防災安全課】	防災訓練などを通じ、地域住民・自主防災会等の防災知識の習得と防災行動力の向上を図り、地域コミュニティを中心とした防災体制を整備します。また、自治体の枠組みを超えて対応すべき課題に対し、国、県、近隣市町村等と連携しつつ検討を進めます。
防災基盤の整備・充実 【防災安全課】 【土木課】	<ul style="list-style-type: none"> ・防災メールの運用を行うとともに、同報系防災行政無線や防災備蓄倉庫などの機器・施設等の更新を行います。 ・集中豪雨等による浸水被害防止のため、排水機の施設整備を農業生産基盤の整備により進めます。(P68に再掲)
避難行動要支援者への対策 【防災安全課】 【社会福祉課】	避難行動要支援者対象者の名簿の整備を進めるとともに、名簿等を活用した避難訓練を実施します。また、要支援者対象者名簿の平常時の活用や個別支援計画の策定について検討し、災害時に各地域で有効に活用できる体制を整備します。
耐震化の推進とライフラインの確保 【防災安全課】 【上水道課】 【都市計画課】 【土木課】	建築物の耐震改修促進計画を推進するほか、地震災害時における地域の避難経路や応急避難場所の確保のため、施設や水道などのライフラインの耐震性能の向上を進めます。

指標

指標名	実績	中間年度 H33 (2021)	最終年度 H37 (2025)
防災メール等の登録者数	7,862人	10,000人	12,000人
家庭での防災の備えができている市民の割合	34.5%	50%	60%
①防災訓練、②防災啓発事業への市民等の参加人数	①1,127人 ②350人	①1,200人 ②400人	①1,300人 ②550人

関連する個別計画など

- ・愛西市地域防災計画
- ・愛西市備蓄計画
- ・愛西市津波避難計画
- ・愛西市業務継続計画（BCP）

立田地区自主防災会による合同訓練の実施



立田地区防災連絡協議会 × 防災安全課

立田地区は、市内においても高齢者世帯が多い地域です。そのため、災害時には、市民同士の助け合いと行政との連携、地域組織・団体による積極的・主体的な取組がより一層重要となるため、継続的な防災教育と訓練が求められています。加えて、平常時においても積極的にリーダーシップがとれる人材の発掘が必要であったため、平成 26 年度から立田地区 30 の自主防災会が中心となり、地域住民や立田小中学校の児童生徒と合同訓練を実施しています。



熊本地震や東日本大震災・阪神淡路大震災の教訓を踏まえた基本的な訓練を行うことで、防災意識の高揚や知識の習得、防災行動力の向上、地域の防災力の強化につながっています。さらに、避難に支援が必要な高齢者がどこに住んでいるか、また避難所ではどのような配慮が必要なのか等について地区全体で共有を行っています。

永和地区防災連絡会による総合的な安全教育の実施



永和地区防災連絡会 × 防災安全課

永和地区は日光川と支流の善太川に囲まれており、愛西市地震ハザードマップでは地震発生後、堤防が沈下して崩れると学区の大半が浸水してしまう地域となっています。このような背景から、平成 28 年度に永和小学校区域内の地域住民の代表（自主防災会長、コミュニティ役員、小中学校 P T A 会長、民生・児童委員、婦人会、消防団員、子ども会、老人クラブ）と小中学校が中心となり実践委員会を立ち上げ、児童生徒が地震・浸水等の特性と危険性を理解し、自らの命を守り抜く力を習得できるよう、地域ぐるみでの安全教育活動を行いました。



活動の中では災害時の擬似体験を通して地域との交流を図ることができています。

(2) 防犯活動の推進

現状・課題

- 津島警察署管内の犯罪発生件数は年々減少傾向にあるものの、毎年2,000～3,000件程度の犯罪が発生しています。犯罪の種類では窃盗犯が多く、空巢等の住宅対象侵入盗、自転車や車の盗難、車の部品や車内に置いてあるものを狙った自動車関連盗が多く発生しています。また、近年では振り込め詐欺をはじめとした特殊詐欺も増加しています。
- 犯罪を防ぐための取組として、増加する特殊詐欺に対応した高齢者への啓発や、児童生徒の登下校の安全確保のための自主防犯団体等による見守りやパトロールなどを行っています。
- 住民同士のつながりが強い地域は、犯罪が起こりにくい環境であると言われます。近年増加している振り込め詐欺等の特殊詐欺、子どもを狙った犯罪などに対し、警察、行政、地域住民がそれぞれの役割を担い、連携しながら地域ぐるみで防犯対策を進めていく必要があります。

めざす姿

- 関係団体等と協力・連携することで、犯罪にあわない・起こさせない・見逃さない、安心して暮らせる社会が実現している。

主な取組

取組	内容
防犯環境の整備と意識の高揚 【防災安全課】	<ul style="list-style-type: none">・関係機関との連携により防犯に関する啓発活動を実施し、市民一人ひとりの防犯意識の高揚を図ります。・犯罪が起こりにくい明るいまちづくりを推進するため、防犯灯の適切な箇所への設置や既存防犯灯の修繕により、継続的に防犯環境の整備を図ります。
防犯体制の推進 【防災安全課】	関係機関との連携により、定期的な防犯パトロールを実施します。防犯協会や自主防犯団体が継続的に啓発やパトロールを実施できるよう支援を行います。また、メール、スマートフォンアプリを活用した防犯情報の共有を図ります。
防犯教育の啓発 【防災安全課】 【学校教育課】	子どもの防犯意識の高揚に向け、市内小中学校において防犯教室を実施します。また、高齢者に対し、特殊詐欺等の被害を未然に防ぐための啓発活動を行います。

指標

指標名	実績	中間年度 H33 (2021)	最終年度 H37 (2025)
犯罪発生件数	469 件	365 件	300 件
防犯啓発活動の実施回数	21 回	23 回	28 回
防犯教室の回数	32 回	34 回	36 回

市民協働の取組例

地域ぐるみの防犯活動の実施



警察、愛西市防犯協会、自主防犯団体 × 防災安全課

愛西市では、市内の犯罪発生を防止するため、平成 17 年度から市防犯協会による津島警察署との合同啓発活動、防犯パトロール等を実施しています。

防犯に関する県民運動の展開や、年末防犯街頭啓発活動等での防犯チラシ・啓発品の配布、地域安全パトロール、夜間巡回、児童登下校時の見守り等を行うことで、犯罪の未然防止や犯罪発生件数の減少などの成果につながってきています。



(3) 消防・防火対策の推進

現状・課題

- 複雑多様化する火災・災害・事故など、消防の対応すべき事象が増加しており、また、市民の高齢化等を背景として救急搬送件数、重篤患者数も増加傾向にあります。
- このような中、的確な応急処置、迅速な病院搬送等の質の高い消防・救急対応を行うためには、消防職員一人ひとりの知識・技術の向上や消防機材等の整備などの消防力の強化が求められています。
- 本市は、近年大きな災害には見舞われていませんが、地震や水害の危険と常に隣合わせの地域です。また、市内に総合病院がない本市においては、迅速な通報、応急手当、搬送が何よりも重要であり、市民みずからによる防火対策の強化、応急手当の知識・技術の定着なども大切なこととなっています。

めざす姿

- 被害を最小限に抑えるための地域との協力体制が構築されている。また、万が一の火災・災害・事故の際も迅速に対応できる消防・救急体制が整っている。

主な取組

取組	内容
消防体制の充実 【消防本部総務課】	広域化を視野においた近隣消防本部との連携・協力体制の構築を図るとともに、老朽化した消防施設の整備、消防職員の知識・技術の向上、車両・消防機材等の充実を進めます。また、消防団活動を支援することにより地域における消防力の強化を進めます。
救急・救命体制の充実 【消防署消防課】	市民に対し、応急手当の知識・技術等を普及するため、救命講習や応急手当講習を実施します。講習への幅広い市民の参加を促すため、インターネットや広報紙を活用し、実施方法の改善を図ります。
火災予防及び防災対策の強化 【消防本部予防課】	市民及び市内事業所に対し、防火、防災指導を行うとともに、住宅用火災警報器等の普及啓発を行います。

指標

指標名	実績	中間年度 H33 (2021)	最終年度 H37 (2025)
住宅用火災警報器普及率	61%	79.5%	81.2%
救命講習等受講者数	6,730人	7,300人	8,000人

市民協働の取組例

消防団による自主防災会訓練指導の実施



各地区自主防災会 × 消防本部総務課

消防団は、仕事や年齢も様々な人たちが「自分たちの地域は自分たちで守る」という精神で活動している地域密着型の組織であり、消防防災のリーダーと位置付けられています。

普段はそれぞれの仕事をしていますが、火災など災害が発生すると消火活動や警戒巡視など昼夜を問わず従事しています。

平常時には、防火啓発広報や各地区が実施する自主防災訓練において、消防団と合同訓練を実施することにより、知識の習得や地域の連携、防災力の強化につながります。



(4) 交通安全対策の推進

現状・課題

- 本市ではこれまでも、交通安全施設の整備や市民への意識高揚を進め、交通事故の撲滅に取り組んできましたが、スマートフォンによるわき見運転、交差点での巻き込み事故、自転車事故、踏み切り事故などは増加しています。カーブミラー、街路灯などの交通安全施設の設置や、交通安全教育によるルールの徹底などのさらなる事故防止対策が必要です。
- 高齢化の進行や高齢者の社会参加等を背景に、交通死亡事故における高齢者の割合が増加しています。高齢者を被害者にも加害者にもさせないための交通事故防止対策が重要課題となっています。
- 子どもたちを交通事故から守る取組として、市内各小学校でスクールガード^{※24}やPTAによる通学路の安全点検の実施、学校安全マップの作成などを行っています。また、交通安全教室を開催し、交通ルール等について指導するなど児童生徒の安全確保に努めています。

めざす姿

- 安全・安心な道路交通環境の整備や関係機関との連携による啓発、交通安全教育などにより、交通事故が起こらないまちとなっている。

主な取組

取組	内容
交通安全活動と意識の高揚 【防災安全課】	警察や関係機関・団体等との連携のもと、交通安全に関する啓発活動を進めます。また、交通安全指導員により、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの普及、地域ぐるみでの交通安全意識の高揚を図ります。
交通安全教育の啓発 【防災安全課】 【学校教育課】	定期的な教員の引率下校や、学校の登下校における交通安全教室、通学団会での安全指導などを通じ、児童生徒の交通事故防止を図ります。また、高齢者の交通事故防止に向けて、参加・体験・実践型の交通安全教育を推進します。
交通安全施設の整備 【土木課】	交通安全施設を設置するとともに、維持管理に努め、関係機関との連携のもと交通安全対策を推進します。

※24 スクールガード

学校の児童生徒が犯罪に巻き込まれないよう、学校内や周辺地域（通学路など）を見回りするボランティアのこと。

指標

指標名	実績	中間年度 H33 (2021)	最終年度 H37 (2025)
交通事故発生件数	人身事故件数 284件 負傷者 369人 死亡者 2人	人身事故件数 200件 負傷者 250人 死亡者 0人	人身事故件数 100件 負傷者 150人 死亡者 0人
小中学生の交通事故件数	7件	5件	3件
通学路の安全点検回数	89回	100回	110回

市民協働の取組例

地域ぐるみの交通安全運動の展開



警察、交通安全協会、女性交通安全友の会 × 防災安全課

愛知県は全国でも交通事故発生率が高く、交通事故ゼロをめざした様々な啓発活動を実施しています。

愛西市においても市内の交通事故ゼロをめざし、平成17年度から「ストップ ザ 交通事故～高めようモラル 守ろうルール～」のスローガンのもと、交通安全団体との連携により交通安全運動の展開や交通安全チラシ・啓発品の配布、小中学校の交通安全教室での指導などを行っています。

高齢者ドライバーの増加や自転車による事故の増加などが見られるようになっているため、さらなる啓発活動が求められています。市内での交通事故ゼロをめざし、地域との連携・協働による交通安全啓発活動を実施していきます。